

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

— Would the global rule be infused by the local management rule with another sense of value? —

畑中邦道

要旨

自由主義、民主主義の価値観によりグローバルと個人の空間を共有していたルールに、国家資本主義が発信する強制力が顕在化し始めた。自由主義、民主主義による企業経営が確立している地域と、未熟な発展途上国をまたがる地域に、比較優位と経済特区や地域の利権を利用し短期的経済成長を成し遂げた中国である。国内に収奪システムを確立し国家統制を優先する共産党一党主義の価値観は、資本主義の限界を問うコスモポリタニズムや、国境の障壁をなくそうとする新自由主義の理念を崩し、民族や国民国家の居場所をなくさせる勢いにある。日本ではエスノグラフィー的思考による里山資本主義なる実践が始まった。互惠や互酬関係を残す関係性は、生産性を向上させるカイゼン思考やジャスト・イン・タイムにより高品質環境を創出したが、世界との価値観を共有できなかった。富の格差は拡大を続けている。異なる価値観は、グローバリゼーションを書き換えるのか。

キーワード：

民主主義、新自由主義、国家資本主義、カイゼン思考、価値の交換

1. はじめに

本論では、価値を発信する地域とは、その価値のルールを強制でき同一の価値観を共有した場・空間・環境・時間を指すこととする。価値の基準については、価値の交換によって、価値観の共有がなされている領域とする。企業経営は、地域のルールに従って自社のガバナンスを構築している。日本企業の海外活動での信頼は、日本的な利他的行動による互惠や互酬といった、数値化されない「おすそわけ」や「贈与」という価値観に支えられている。

世界にルールを強制するか、というテーマでは、はじめに、コミュニティを構成する地域のメッシュを細かくすることで可能な、エスノメソドロロジーとして観察される個人の心理と行動について検討する。事例として「里山資本主義」を取り上げ、日本的な互惠や互酬や利他的行動が生み出す価値観は、共感行動をどのように起こすか、脳の関わり合いを含め考察する。エスノグラフィーという行動科学は、世界に協調や協働へのルールを強制し得るかについて、日本的な思考過程と一神教の世界観や共産党一党主義の違いを含め検討しておく。

次に、グローバリゼーションが起こしているルールの強制は、イデオロギーや国家レベルでの地域権力と、人口集中化および貧富の格差の問題を顕在化させていることについて考察する。グローバルルールへの新たな強制と挑戦については、中国モデルを取り上げ、国家資本主義による経済成長の成功要因と、自由主義、民主主義を共有している地域への脅威、および世界的規模で起きているリスクについて検討しておく。

さいごに、新自由主義と国家資本主義が、どちらも資本主義の利点と弊害を極端な形で持っていることについて考察する。資本主義の弊害に対抗しているコスモポリタニズムは自らの価値観により国際的なルールを世界に強制できるのか検討しておく。

以上の三つの視点を基に、資本と貨幣が価値の流動性を通じてグローバリゼーションを加速させている現状、資本主義に新しいルールの強制が持ち込まれるのか、あるいは資本主義は限界を迎えてしまいルールの破棄を求められるのか、民主主義さえ捨て去らなければならないのか、考察をしておきたい。

2. 価値の発信

2.1 贈与と返礼

価値という概念には、交換し得るという制約条件が入っている。交換が成り立つのは、交換する相互にとって、異なった効用が生み出される期待がなければ、交換する意義を持たない。相互に価値があると認めるには、どのような効用が交換によって生まれるのかを認識できる必要がある。価値は、一方が発信し続けなければ交換も起きず、交換によってのみしか認識できない価値の確定はできない。発信は「強制」ではなく「贈与」を優先するべきである。

人類が最初に経験したであろう価値の交換は、「贈与と返礼」であると考えられている。ある集団が、意図的に「おすそわけ」として置き去ったものが、隣接する集団にとって希少性を持ったものと認識されれば入手するであろう。入手した集団は、返礼としての行動を起こしたと想像できる。返礼は、「おすそわけ」をした集団が何らかの希少性を認識するまで、何度も返礼を繰り返すと考えられる。集団の相互で発信した価値に対し、相互に希少性が認識されれば、「贈与と返礼」は、交換様式として共通認識が成立したことになる。

「おすそわけ」は余剰分を「贈与」することを意味している。交換の原点には「贈与」が含まれている。交換によって効用に価値の優位性を見出せば、相互に模倣が始まる。模倣が同じ価値に到達すれば、集団間の分業は、意味を持たなくなる。交換を継続させるのには、常に昨日の価値に付加される今日の優位性を必要とする。優位性を利他的行動としての「贈与」ではなく、交易条件の「強制」として発信させてしまうと、一方的な収奪が起きてしまう。

経済学の比較優位による交易の概念には、この「贈与」が入っていない。資本主義経済では、優位性の獲得には投資を必要とすることが前提であると考えられるため、交易条件に複利を乗せた投資回収という「強制」を求める。利他的行動から互惠や互酬という仕組みを創り出した日本の企業経営環境が持つ「贈与」という基本理念は、世界からは理解されていない。「強制」は「収奪」を起こし、格差拡大を増長させる。新自由主義が起こしている資本の収奪によるグローバルな貧富の格差拡大の現象は、資本主義が限界に来ていると騒がれる原因と

なっている。

経済学が説明する、交易をしないより交易をした方が両者にとって富を増す、という比較優位論では、増した富の総体は収穫逓増が起きているとして単純化してしまっている。“グローバルエコノミーを複式簿記にみたてて交易をグローバルな収支バランスで説明するP.グルクマンの比較優位論も、この「贈与」という概念は入っておらず、市場に任せた結果の収穫逓増として扱っている。”¹

思想家である内田樹が中沢新一との対談の中で、交換の目的は「交換を継続すること」であるとして、“なんだかわからない。でも、「おや、ここに私に対する贈り物がある。」と思ひ込み、「贈与を受けた以上、反対給付の義務がある」と感じた人を基点として、すべての交易が始まった。”²との解釈を述べている。

捨ててしまえば価値のないゴミとなってしまう余剰分を「おすそわけ」したものを贈り物だと思ひ返礼の義務を感じたのか、希少性や生産性を含めた価値の差の認識があり交換を促進したのか、あるいは、その両方であったのか、今では知る由もない。

日本には、まだ、「おすそわけ」という言葉が残っているぐらいに、価値の交換には、「贈与」の意識が根強く残っている。「おすそわけ」を継続できる「贈与と返礼」の交換様式を繰り返すには、合意された交換価値にプラスして「余剰」を生み出す新しい価値、あるいは目に見えない付加価値が発生してなければ、継続性は成り立たない。「贈与」という価値の交換様式を見失うと、集団や地域は、価値の発信による価値の交換の継続による効用を破棄して、掠奪や収奪に走ることを起こす。掠奪や収奪をされた集団や地域は、新しい集団や地域の枠組みに取り込まれ、収奪に成功した集団や地域のルールを強制される。

人類が経験したことは、掠奪や収奪だけでは、集団や地域は、いずれ生産性を失い、「贈与」という余剰の付加価値を継続的に生み出す知恵を自ら放棄してしまい、自滅してしまうことであった。現在の掠奪は、海洋資源領域のみならず、知的対価を支払わないコピーや、技術開発や設計図面をサイバー空間で盗み出すことで起きている。

¹ 畑中邦道(2012.7)、『国際物流と比較優位—環境の構造と日本企業の特異性—』、国際経営フォーラムNO.23、神奈川大学 国際経営研究所、99

² 内田樹、中沢新一(2012.1)、『日本の文脈』、角川書店、38

2.2 新しいルールの強制

13億人という人口規模を持つ中国は、“国内に都市戸籍と農村戸籍という二重構造を持つ取奪システムを、経済学者が中心になり正当性を意味づけし、比較優位として確立させた。”³ 低賃金で未習熟な短期出稼ぎ労働者として、農村戸籍を都市地域で労働に赴かせる取奪システムである。共産党一党支配による統治機構からなる国家資本主義は、大国が階層的地域秩序を統治するとして、『中華民族の偉大なる復興』⁴を掲げ、独自の価値観による地域ルールの強制を、世界に発信し続けている。

ケンブリッジ大学・精華大学の客員研究員であるジャーナリストのM,ジェイクスは、『中国が世界をリードするとき』と題する著書のなかで、多くのデータや実情を踏まえ、内部情報を基に、経済大国である中国による世界秩序への朝貢システムが始まっているとして、“いずれは間違いなくグローバルな諸関係の序列の全面的な再編を要求し、それを当然のことと考えるはずだ。”“過去への回帰という意味ではない。それはむしろ、基本的に中国中心の秩序のもとに東アジアが置かれていることの承諾である。”⁵と述べている。“長期的には、中国と地理的に近く、経済依存度を深めるオーストラリアとニュージーランドの場合は、何らかの形で中国との関係に朝貢的要素が生じる可能性も考えられる。中央アジアとの関係においても朝貢的要素が復活してもおかしくない。アフリカ諸国と中国の間には国力に大きな格差があるため、両者の関係性に朝貢体制に似た部分を見出すのは難しいことではないだろう。”“日本は、中国が東アジア地域の主導権を握ることを最終的には受け入れざるを得ない。”⁶として、中国の新しい大国中心の価値観による地域秩序を、強力に世界に発信している。

M,ジェイクスの、強烈な発信に対して、プリンストン高等研究所の教授である、D,ロドリックは、“アメリカ人やヨーロッパ人は中国が経済成長によつ

³ 畑中邦道(2013,11)、『ビックデータとグローバル』、国際経営フォーラムNO.24、神奈川大学 国際経営研究所、11-13

⁴ 習近平国家主席が、中国共産党第18期中央委員会第1回全体会議（2012.11）で、新政権のスローガンを「中華民族の偉大なる復興」とすると宣言を行なった。

⁵ M,ジェイクス(2014.3)、『中国が世界をリードするとき』(下)、NTT出版、272,257

⁶ M,ジェイクス(2014.3)、『中国が世界をリードするとき』(下)、NTT出版、258,273-274

ていっそう西洋化すると考えるかもしれない。リベラルで資本主義的で、民主的な国に代わる、と。しかし、イギリスの研究者でありジャーナリストである、マーティン・ジャック（注：M、ジェイクス）が気づかせてくれるように、こうした収斂を信じる理由はほとんどない。中国は、経済、社会、政府のあり方について、またそれらの間の関係について、長い歴史に根差した別の見解を持っている。中国の経済力が増せば、自国の見解をもっと反映した世界秩序を主張するようになるだろう。”⁷と述べ、中国の価値観による世界秩序へのルールの強制が始まっていることを認めている。

国家権力を背景にした経済優位だけによるグローバルルールへの新しい強制は、収奪システムの世界への拡大を意味している。現在、グローバルに展開している大企業はもとより、どんな小さな地域の小規模企業でも何らかの形でグローバル化との接点を持たざるを得なくなっている。中小企業にとっては、中国が求めるグローバル化による収奪システムのルールの一方的強制は、自社の事業経営の存続にかかわる問題である。

3. 価値の交換

3.1 里山資本主義

日本国内の過疎地域において、小規模ではあるが自己完結型循環を可能な限り目指そうとする、古くて新しい価値の交換を実践している地域がある。岡山県真庭市の「二十一世紀の真庭塾」は、“グローバルの負の側面を背負い続けて来た地方が、再び経済的な自立を勝ち取ろうとする挑戦。” “縄文時代より脈々と続いてきた豊かな自然を背景とする暮らしを未来へつなげていくこと。”⁸を目標に、山の中に放置されていた間伐材を燃料チップに加工しバイオマス発電設備を造り、木材工場と地域への電力供給を賄い、余剰電力を電力会社へ売電している。

「里山資本主義」は、規模の経済が牽引していた高度成長時代のシステムから脱皮し、自己完結できるものは自己完結させるという運動であるとして、“中

⁷ D,ロドリック(2013.12)、『グローバル化・パラドクス』、白水社、315

⁸ 藻谷浩介、NHK広島取材班(2013.7)、『里山資本主義』、角川oneテーマ、42,43

中央集権的なシステムは、山村や漁村など、競争力のない、弱い立場にある人々や地域からいろんなものを吸い上げることで成立するシステムでもあった。” “画一的である方が効率的だったのであり、地域ごとの個性は不要だったのである。” “大都市につながれ、吸い取られる対象としての「地域」と決別し、地域内で完結できるものは完結させよう。” “自己完結の経済だからといって、排他的になることではない点だ。むしろ「開かれた地域主義」こそ。里山資本主義なのである。” “20世紀に築かれてきたグローバルネットワークを、それはそれとして利用してきた。自分たちに必要な知識や技術を交換し、高め合うためだ。そうした「しなやかさ」が重要なのである。”⁹とまとめ、「自己完結型」、「開かれた地域主義」、「グローバルネットワーク」、「しなやかさ」、をキーワードにして実践している。

広島県庄原市の「過疎を逆手に取る会」では、“自宅菜園で育てたシーズン制を持つ野菜の余剰分は廃棄せざるをえなかった。ディサービスの仕組みを介して個人や介護施設、お年寄りが集まる地域のレストランにシェアし廃棄物が価値を生む試み。”¹⁰を実践している。廃棄しなければならなかった野菜は「ただで持って行っていい」と言われるため、地域のレストランで支払に使える地域紙幣を発行し、ただで持っていくお礼として、物々交換と同じ意味を持つ地域紙幣を置いてくる。

“今まで弱者であった人々が、「お役立ち」としてクロスする。クロスすればするほど助かる人が増え、それまで「してもらおう負い目」ばかりを感じていた人が「張り合い」に目覚め、元気になっていく。” “このレストランでは、生産者本人がやってきて、生産者も客も店員もなく、みんなでおしゃべりをして、ゲラゲラ笑っている。本当につながっている。”¹¹ 都市部では、顔写真を置いて「顔の見える生産者」のマーケティング戦略が流行っている。顔が見えてくるこの地域では通用しない。庄原市で起きていることは、「贈与」と「おもしろい」の行動である。利他的行動から生まれた互恵関係を重視した実践が、地域からの価値の発信を可能にしている。

⁹ 藻谷浩介、NHK広島取材班(2013.7)、『里山資本主義』、角川oneテーマ21、102,103

¹⁰ 藻谷浩介、NHK広島取材班(2013.7)、『里山資本主義』、角川oneテーマ21、48-50,213-215

¹¹ 藻谷浩介、NHK広島取材班(2013.7)、『里山資本主義』、角川oneテーマ21、222

J.ヒースは、「内容バイアス」が起き成功することについて、“共感というわれわれの自然的な感覚は、思われているほどには共感的に行為させるようなものではないものの、他者の厚生に対する関心から行為することを促進するルールを受容し再生産させる可能性を高めるのである。そして、こうしたルールが持つ動機づけの力が、顕著に高い水準での現実の共感的行動を引き起こすのかもしれない。”¹²として、日常的なルールに身体が順応する「適応度」が、共感的行動を引き起こすと述べている。

今までの資本主義では、論理的に需給関係について均衡という基準が存在し、蓋然性や因果関係を法則や方程式で説明してきたため、あたかも理論通りの現実がそこに存在するがごとく、脳が高尚な論理に騙されてしまっていることが多い。一般に広まっている情報から外れている思考は、人間の頭脳が受け付けなくなってしまうためである。ルールへの従属を迫られない、脳が共鳴する共感の対象は、土着性や、経済活動、生活空間、理性が抛り所となるが、何よりも人間としての本質そのものの中にある。

「里山資本主義」のような活動から、自由主義、民主主義の空間が手にした、小さな資本主義による新しい価値の交換様式が、現代社会の生活空間に生まれ始めている。発信される価値観は、SNS（ソーシャル・ネットワーク・システム）によって、世界に共感に似た模倣やアナロジーの輪が生まれ、地域国家の枠を超え、世界に新しいルールが持つ動機付けの力を拡散してくれそうである。動機は共感行動となり、人間の脳が持つ賢さにより、自己に利他的行動を起こす、新しいルールの強制を促すものになりそうである。

3.2 共感行動

共感とは、個々人で異なる脳により記憶されたものが、ある部分で共有されたという認識に至らなければ、自覚されない。自分の記憶を呼び起こさなければ、今、起きている事象に対して共感しているのか、理解していないのか、異なる人の異なる脳どうしは、判断できない。記憶は、長期記憶と短期記憶に分けられる。記憶が、脳のどこに格納されているのか、正確にはまだ解っていない。

¹² J.ヒース(2012.2)、『ルールに従う』、NTT出版、446

長期記憶も短期記憶も、視覚や聴覚といった感覚ニューロンが発火し、そのためにシナプスの活動電位が上昇してカスケード状態になった時、滝のように流れ出し、ニューロンの伝達物質が放出され、脳の前頭葉にある海馬を活動させていることまでは、解っている。

L.R.スクワイアーとE.R.カンテルの研究によれば、“短期記憶では、構造変化は小さな細胞内変化に限局していて、シナプス前終末にあるシナプス小胞が、活性帯に近づいたり離れたりする程度のものである。このような位置の変化は、ニューロンの中で伝達物質を放出させるだけだが、長期記憶では新しいシナプス結合の形成もしくは既存のシナプス結合の消滅に関係している。したがって細胞レベルでの短期感作から長期感作へのスイッチは、「過程を基礎におく」記憶から「構造を基礎におく」記憶へのスイッチということになる。”“思い出せるのは、シナプスの変化の特質によるものではなく、そうした変化が神経系のどこにあるかよる。花瓶とスカーフは、脳内の異なった部位で表現されるが、保存された情報の特異性はシナプスの起こる場所によって決まる。一方、その情報の持続性は、神経細胞間の接触の形状を変える構造変化に依存する。すなわち脳の構築は、経験の影響を記録するために変化するのである。”¹³と短期記憶と思い出し行動の空間記憶について報告している。

長期記憶から引き出される思い出し行動によって引き起こされると思われる共感、個々人のシナプスが励起する五感の場所に依存している。記憶の持続性は、常に変化する構造の下に置かれており、忘れることで置き換わる神経細胞のもとにある。発火する神経細胞の場所が同じで、常に変化する神経細胞のもとでも共感を共有できるというのは、脳が持つ機能の素晴らしさである。模倣してみたい、アナロジーのレベルでも再現したい、と思う共感が記憶から引き出されるということは、脳は経験という記憶を優先するより、共感という利他的行動を優先させているとしか思えない。

「里山資本主義」のような、自然と共存しようと発信する価値のルールの強制は、共感という自己の内部に自発的な強制を促している。利他的行動はDNAに刷り込まれた原始的な記録により起きている部分があるかもしれない

¹³ L.R.スクワイアーとE.R.カンテル(2013.11)、『記憶の仕組み』(下)、講談社、105,282

が、まだわかっていない。国家が統治の手段としてのルールを個人や地域に強制することから起きている従属行動とは、明らかに違っている。また、ハイパーグローバルゼーションによる、どこでも通用する流動性や流通性を持った資本の自由度が勝手に起こしている、市場に委ねる模倣行動とも違っている。

個々人の脳が、記憶を共有できないと同様に、個々人の価値観は、違っている。企業の経営に、一つとして同じものが存在しないことと、同じである。人の根源にある価値観に関わるルールの強制は、自己の内部に自発的、共感的、強制的に起こされるもので、その実働は、「里山資本主義」の行動観察で観られるように、相手への「おもいやり」がなければ、脳は短期感作も長期感作も起こさず、共感行動には繋がらなかったと思われる。

J.アタリは、「〈共感力〉は、場合によっては思いやりとなる。この「思いやり」をいなくことで、ビジネスあるいは私生活のすべての面で、そしてあらゆる分野において、味方になる可能性のある他者や自分を助けてくれる「補完者」を迎え入れることができる。つまり、合理的利他主義の実践である。”¹⁴と述べている。

3.3 思考過程の違い

日本の民族性にある互恵関係、互酬関係、利他的行動から、“東日本大震災で被災した膨大な地域で助け合いが起き、暴動や掠奪を起こさなかった。日本的な利他的行動は、品質管理（Quality Control）の実践を通じて、カイゼン活動やジャスト・イン・タイムの経営を生み出し、日本の製造業やサービス産業の生産性を継続的に上げて行く仕組みの創出に貢献している。”¹⁵という行動が起きている。

日本以外のQuality Controlは頻度統計学の範疇にあり、日本的な互恵関係や互酬関係、あるいは利他的行動を求めることはない。Quality Controlとは検査基準を持ち、監査制度は、検査係りが適正に行動しているか、「質」の「制御」はきちんと行われているかを、定期的にチェックすることにある。

¹⁴ J.アタリ(2014.1),『危機とサバイバル』、作品社、184

¹⁵ 畑中邦道(2011.7),『日本の競争力「ジャスト・イン・タイム」—震災後の東日本の復興と協働—』、国際経営フォーラムNO.22、神奈川大学 国際経営研究所、45-54

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

中国において2014年7月、内部告発による事件が起きた。アメリカ食肉加工大手のOSIグループの上海子会社「上海福喜食品」が窮地に追い込まれた。これは、監査制度が起こした欠陥の事例である。中国で、監査制度を執行し、Quality Control を作業標準に従ってマニュアル通り実行している企業は、中国企業の中では世界に通用する企業といえる。「上海福喜食品」は、中国国内では一流企業のはずだった。だから、日本マクドナルドも信用して輸入していた。中国の法規制や基準は、世界中で最も厳しいことは良く知られている。中国では特にその傾向が強いが、行動は基準と一致しないだけである。企業におけるコーポレート・ガバナンスも同じであるが、監査基準をいくら厳格にしても、Quality (質) はよくなる。日本語熟語の「品質」と「Quality」の自身は違っている。

D.ロドリックは、製品の安全基準は共通基準を創りやすいが、アメリカにおける格付会社のラベリングと同じ構造にあるとして、“中国の鉛塗料の基準は実際には極めて厳しいということだ。問題は、書かれた基準の違いから生じているのではなく、実行される基準の違いから生じている。”“消費者は、自分の選好を、買いたい製品を通じて表現することが出来る。児童労働に反対の人は、少々高いお金を払ってラベルの付いた商品を買えばいい。そうでない人には安い製品を買う自由が残されている。ラベリング制度の魅力的な特徴は、輸入国の全ての人に共通の基準を押しつけなくていいことだ。”“格付会社はラベリングのもっとも成功した事例だと考えられていた。不完全な格付コストは、証券投資家だけが払ったのではなく、社会全般が支払うことになった。”¹⁶と述べている。書かれた基準と実際の行動には違いがあり、ラベリングは価値の信用度を発信するものではないとして、注意を促している。

書かれた基準と実際の行動が異なることは、契約思考の強い地域ではよく起きる。契約書には、逸脱への制約を課すDeviation Listが必ず付属している。Deviation Listで制約されない行動は、本人の自由意思で行動してしまうだけである。

契約思考は、本来、信頼が原点にあるが、信頼を生み出す互惠や互酬といっ

¹⁶ D,ロドリック(2013.12)、『グローバリゼーション・パラドクス』、白水社、258,259

た日本的なつながりの概念を持っていない。“互恵や互酬による思考や行動は、相手の立場を理解しようと努めるため、相互の行動に曖昧性が混入してしまう。契約思考により、相互介入をしない価値観を持つ地域からは、曖昧に見える行動は非難の対象になる場合が多い。”¹⁷ 日本では、行動は基準より上の行いをしてなければ恥ずかしい、と思う性向がみられる。日本の「品質管理」が生み出した、小集団活動によるカイゼン運動に、PDCA (Plan、Do、Check、Action) サイクルという仕組みがある。2巡目のサイクルでは、1巡目のPlanの基準よりも行動は改善された実践を伴わなければ、サイクルが回らない仕組みとなっている。

3.4 利他的行動

P.F.ドラッカーは1993年に、ポスト資本主義における知識の経済活動への適用について、“第一に、生産工程、製品、サービスの絶えざる向上への知識の適用である。これを最もよく行っている日本で「カイゼン」と呼ばれているものである。第二に、「開発」への知識の適用である。すなわち、全く新しい異なった生産工程、製品、サービスへの知識の継続的な利用である。第三に、「イノベーションへの知識の適用である。”¹⁸と指摘していた。

日本的な利他的行動に培われた「品質管理」の考え方は、製造業のみならず、サービス業にも「おもてなし」があるように、深く浸透している。この思考プロセスは、すし職人が、回転すしのロボットを開発し、使いこなす、という日本以外では考えられない仕組みも生み出している。日本以外における企業経営の世界基準は、ロボット化は労働者を削減する手段である、と考えられている。

日本では、職人技はロボットに置き換えられない「品」と「質」を、「マネジメント（管理）」を通じて顧客に提供している。標準化やマニュアル化が可能な領域は、どんどんロボット化してしまう。標準化されているバックヤードと会計作業は、パートやアルバイトの仕事分担である。日本人は、回転すし店に、すし職人とロボットが混在していることに違和感を抱かない。すし職人は、

¹⁷ 畑中邦道(2010.7),『曖昧とグローバル環境—「曖昧」と「YES・NO」による経営の一考察—』、国際経営フォーラムNO.21、神奈川大学 国際経営研究所、79,84

¹⁸ P.F.ドラッカー(1993.7),『ポスト資本主義』、ダイヤモンド社、306

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

対面でしか感知できない「今、顧客が望んでいるものは何か」というサービスを「おすすめ」として提供しようとするし、顧客も対面サービスには付加価値がついていることを知っている。すし職人は、握るお米の量さえ顧客の立振る舞いから感知し調整する。すし職人は古い「しきたり」を通じて、行動科学というエスノグラフィーを活用したマーケティングと仕入れと営業をマネジメントしている。ロボット化された回転すしの登場で、顧客層も大衆化し、すし職人の雇用機会も増加させた。日本文化のイノベーションである。利他的行動が発信する価値観とは、相手の立場にたって考え行動する、「おもいやり」と「おもてなし」である。

海外から観光に訪れた人々が、共通して好印象を持つのが「街がきれい」である。日本の「ごみはゴミ箱へ分別して捨てましょう」という基準は、人目があるがなかろうが、神様がみているからであろうがなかろうが、「ゴミを捨てる」という自分に「ゴミのポイ捨てはしない」という強制を自分自身に課すことができる利他的行動が、街をきれいにしている。

契約思考が強い社会では、分業という役割分担が、ロボット化も含め、生産性を上げることのできるただ一つの方法論であると信じ込まされている。ゴミが街からなくなると、ゴミ掃除の雇用機会が減るとさえ考える。日本では、カイゼン運動と同様に、5S運動（整理、整頓、清掃、清潔、躰）による環境改善は、集団による運動によって生産性を上げられる方法論の一つとなっている。海外の生産拠点では集団による運動という概念に政治的な匂いを感じるためか、あるいはホワイトカラーとブルーカラーの役割分担は違うという意識付けがあるせいか、浸透させるのが難しい。基準と行動には、常にずれが生じてしまう。契約思考や分業思考が強い地域では、自発的である利他的行動を期待することが難しい。

3.5 エスノグラフィー

信頼が互恵関係や利他的行動を確保し、新しい価値の交換を実現している状態に共感を呼び起こさせるためには、行動と心理について、そのプロセスを第三者が理解できるための文脈記述を必要とする。文脈を記述するには、エスノメソドロジ的なアプローチが不可欠である。M.リンチは、著書である『エ

スノメソドロジーと科学実践の社会学』の中で、行動科学（エスノグラフィー）について、分析のためにコード化する以前に必要なとする観察プロセスを、多方面からのアプローチにより紹介している。

その中で、“社会学は、効果的に「産業化」されるにはもう少しの時間（もしくは技術の投入）が必要であるという考え方である。この風潮に対して、逆の可能性を考えるべきである。すなわち、社会学が産業化される（つまり、厳密で、多くの資金が投入され、標準化され、蓄積され、公共政策に関連し、階層的に管理される）程度が高まる分だけ、社会学はより退屈で、堅苦しいものになるだろうという可能性である。また、認識論も忘却すべきである。つまり、社会科学の構築の先行条件としての「メタ理論」や「知識の理論」を忘却すべきである。それだけではなく、科学の全ての「内容」を定式化する適切な方法としての「知識」も忘却すべきである。科学研究において「知識」という題目の下で行われる多くのことは、道具を扱う、実験をうまくやっていく、論文や実演で論議を発表するという身体化された実践へと分解することが出来る。「観察」が、「信頼できるやり方でいくつかの装置に現象を表示」させることとして定式化され、厳密でおそらくより限定された役割を担うのとほとんど同じように、「知識」は、さまざまな実践的活動やテキスト産出へと変換され、より有形に一そして画一的でなく一なるのである。”¹⁹と、実践から得られた観察の文脈を知識化やテキスト化することによって、本質から離れていってしまうことを危惧している。「知識」は普遍化を求めて標準化、マニュアル化されることによって、使い勝手はよくなるが、「観察」した本質とは異なる「知識」となってしまうことを起こす。

エスノグラフィーとして分析したデータをビックデータと組み合わせれば、新しい経営戦略の手法としての活用が見込まれ、新しい価値が生まれる可能性がある。エスノグラフィーをマーケティングに活用するには、一個人を無作為で選択し、個人の時間軸の行動や心理、思考、習慣、生理現象まで、すべてを文脈として記述することから始める必要がある。今までのマーケティング手法と違うのは、市場に参加している人のエスノグラフィー分析には意味を持たな

¹⁹ M.リンチ(2012.10)、『エスノメソドロジーと科学実践の社会学』、勁草書房、358-359

いことである。母集団からのエスノグラフィー分析では、コード化する時点ですでに観察対象の重さにバイアスがかかっているため、今までのマーケティング戦略は間違っていなかったという結果を得てしまうことを起こす。

「質」の高い因果関係を含む記述は、その人が居場所としている、場、空間、環境、時間、を詳細に説明していなければ、「質」が高い記述であるとはいえない。U.フリックは、『質的研究入門』という著書の中で、会話を通じてしか得られないエスノグラフィーの文脈の「質」をどう高めるかについて、「コード化・カテゴリー化」「会話・ディスコース分析」「ナラティブと解釈学的分析」「コンピュータ」の5区分に分類して、そのアプローチの方法論を論じている。

そこでは、“分析と理論開発の目的は、データの中にパターンとその発生条件を見出すことである。データをコード化パラダイムに沿って分類することで理論が詳細なものになる。すなわち、理論を用いて「このような条件があった場合これが発生し、そうでない別の条件があった際には別のこの現象が発生する」ということができる。”“分析の最終段階では、理論をより詳細に形成し、再びデータに照らして確認する。データ解釈は、データの統合作業と同様、「理論的飽和」に達した際に終了する。「理論的飽和」とは、これ以上コード化やカテゴリーの検討を行っても、新しい知見は出てこないと判断される段階のことをさす。”²⁰と述べ、エスノグラフィーの信頼性を高くする方法論について、その難しさを指摘している。

エスノグラフィーの文脈の「質」が高く、信頼性の高いコード化がなされ、論理的な整合性が高い文脈は、「場、空間、環境、時間」を共有する集団が持つ特徴的な「質」を現わしている場合もあるが、そのことが統計的な意味を持っていると誤解してはならない。“「質」を分析するために、心理や行動を0と1に振り分けコード化すると、振り分けた人の選択基準を初期の欠陥として埋め込んでしまう危険性が高くなる。”²¹ためである。初期のコード化で誤差が入り込むと、メタデータの分岐点は、勝手な意味を持ってしまう。

時間の経過を縦軸としてエスノグラフィーの文脈を観察すると、文脈が持つ

²⁰ U.フリック(2011.2)、『新版・質的研究入門』、春秋社、380

²¹ 畑中邦道(2013.11)、『ビックデータとグローバル』、国際経営フォーラムNO.24、神奈川大学 国際経営研究所、24

イメージは、DNA連鎖が一本一本の異なった対の塩基配列を持ち、分岐しながら系統樹を造っていく構造に似ている。個々の連鎖の持つ意味が、各々異なっている。これに対し、ビックデータは、縦軸の時間軸を、瞬間的にフラットな面としてスライスした状態といえる。面を構成しているのは、因子であり、データは時間軸による因果関係を持っていない。因子と因子の相関関係を示せる可能性を持っているだけである。

ヤフー（株）のチーフストラテジーオフィサーの安宅和人は、“見たい情報のメッシュを細かくすればするほど、ビックデータの力なしには不可能になる。”“「価値の選択」段階では行動観察データを中心に、「価値の創造」「価値の伝達」段階ではビックデータを中心に行うのが、それぞれのデータの特徴を踏まえた基本的な使い方と言える。”²²と報告している。

C.マズビヤグとM.B.ラスムッセンは、「センス・メイキング」という手法をエスノグラフィーから導き出し、“定量データをどれほど積み上げても、その顧客が「なぜ」クリックしたのか、「なぜ」購入したのかは明らかにできない。その「なぜ」をつかむことができなければ、企業は前途の複雑性ギャップを埋められない。顧客を0と1のデジタル・データに変換することを急ぐあまり、顧客の人間的な要素を見落としている。結局のところ顧客は人間である。”²³と安易な企業経営への活用に警鐘を鳴らしている。

日本における回転すし店の、ロボットとすし職人との関係は、ビックデータによる標準化とエスノグラフィーによる観察行動の関係を、端的に示しているケースといえよう。需要が大きく、低コスト化が必要な鮎には、ロボット化による標準化を行い、すし職人が握る鮎には付加価値を生むという、両者の顧客満足度を追求している。「なぜ」に答えている。このミックスに失敗すると、経営破綻する。ビックデータとエスノグラフィーの時代では、コスト優位戦略とフォーカス戦略の両立が求められる。日本企業の摺合せ思考による経営戦略が、生きてくる。

²² 安宅和人(2014.8)、『ビックデータvs.行動観察データ』、Diamondハーバード・ビジネス・レビュー 8月号、31,37

²³ C.マズビヤグ/M.B.ラスムッセン(2014.8)、『エスノグラフィーが顧客の真の姿を描き出す』、Diamondハーバード・ビジネス・レビュー 8月号、43

4. 地域と発信

4.1 地域の都市化

価値を発信できる「地域」とは、グローバルかローカルかに関わらず、「価値の交換」が行われる「場・空間・時間・環境」が成り立っている必要がある。イデオロギーを発信しているローカルとは、自由主義、民主主義を基本理念として持つ複数の国民国家が活動している地域、一党独裁による統治国家の地域、社会主義を理念とする地域、宗教的な分派構造を持つメタ的階層を持った地域、そのいくつかが混合している地域、ビジネス化した専門集団を世界のハブとして創出している地域、等としてあげられる。

最小規模のローカル（地域）は、エスノメソドロジーとして観察でき得る個人を取り巻く「場」である。中規模のローカル（地域）は、価値を発信できる集団が価値観を共有している空間や領域（地方や自治区）を指す。一般的な概念としては、国家単位の経済力と統治機能を持つ、領土的境界線がある国家単体が、グローバル化の中では、一つのローカル（地域）と考えられている。

われわれは、価値を交換するには、自らの新しい価値を常に生み出し発信しない限り、交換は行われたいことを知っている。地域は、自らの生き残るためのイノベーションを必要とする。イノベーションを持つ地域間の価値の交換は、結果として富の集中と、人口の集中を起し都市化を促す。イノベーションの拠点化によって人が集まり、集まる知識層の収入が上がることによって、社会環境が整備され、他の地域との格差が拡大することが実証されている。

経済学者のE,モレッティは、現在のアメリカの都市への集中化について、“一握りのイノベーションに集中しているからなのだ。この点は、知識経済が抱えるパラドックスの一つだ。集積効果と乗数効果が地域間の格差を広げているのは事実だが、アメリカの経済的活力と繁栄のかなりの部分はそれによって生み出されている。”²⁴と分析している。イノベーションが人的な知識集約を促し、

²⁴ E,モレッティ (2014.4)、「年取は『住むところ』でできる」、プレジデント社、192

人材の集積効果を上げ、人材獲得競争が始まり給与が高くなりより発展するが、人材流出を起こす過疎地域は、教育水準も落ち込み益々貧困化するという乗数効果について、統計的な数値を分析し指摘している。

同じ地域基準を持つ領域内では、集中化が集積効果をより促進させ、そのことが過疎地域を生み出し、過疎が乗数効果により地域格差を拡大してしまう事例は、アメリカのみならず、日本を始め、各地域領域で見られる現象である。

シンガポールでは、国の全てが国境を超える世界の知識ハブとして、グローバル規模の中の一地域として、集積効果と乗数効果を政治的に創り出し、経済活動を活発化させている。シンガポールは、新興国として小さな領土に大きな価値の交換を創出し、富の集中と、イノベーションの拠点化と、人口の集中による都市化を促している。世界から、高収入を保証して集められた知識と頭脳は、今のところ、魅力的で国力をうまく牽引できているようにみえる。

問題は、もともとその地で生活をしている、その地域から移動ができない、収入の少ない人々の存在である。理論上は、イノベーションの拠点化とともに、環境が良くなり、好循環が生まれ雇用も拡大し、地価も上がることから、もともとの住人の収入も上がり恩恵に授かるはずであるが、シンガポールでは、高収入の知識人と現地人の収入格差が拡大し始め、亀裂が生じ始めている。マレーシアやフィリピンからは、外国人メイドと呼ばれる、低賃金の労働力が無限に流入している。シンガポールの現地人は、高収入の世界の知識人と低賃金の外国人メイドとのはざまで、兵役など、市民としての各種の義務を負わされている。

集中化に対しその基盤を地域として維持するように責務を強制されている住民と、過疎化に悩まされながら地域を維持することを求められる住民との間には、共通点が見出される。格差を促進させてしまう傾向や、地域維持の負担を担わされるという負の連鎖現象である。集中化による価値の発信には、集中化を支えている基盤を維持している人々からのルールの強制、地政学的ルールの強制、インフラストラクチャーからのルールの強制を考慮しておく必要がある。

4.2 中国モデル

経済の成功モデルといわれる中国の物語は、東南アジア圏で個人的に成功を

手にし、各国を移動する中国人ディアスポラのコミュニティと連携できる中国沿岸部に、1980年、「経済特別区」を開設したことから始まった。「経済特別区」では、外資に対する各種優遇措置や、中期にわたる低賃金労働力を保証されたため、コモディティの生産拠点として海外からの投資が活発に行われた。今では、内陸部にも拡大させ、「自由貿易区」「特別経済区」「ハイテク産業区」を、各地に設けている。2013年には、中国通貨である元の外資からの決済や投資の自由度を拡大するために、「上海自由貿易特区」も開設した。

中国の「経済特別区」で起きたことは、外資を利用し、農村戸籍の労働力により、収奪システムを確立することであった。A.オングが指摘しているように、“(1)外国資本をひきつけ、活用すること、(2)中国本土と外国の合弁によるベンチャー事業や提携事業を生み出すこと、(3)輸出のみを志向した商品を生産すること、(4) (政治ではなく) 市場に経済活動を主導させること、である。”“全国総工会のもとで組織化されている国营企業の労働者とは異なり、特別区の労働者は中国の労働法では保護されない「みなし農民」であり、また、彼らには中国国内の労働者に与えられている福利厚生を享受する権利も与えられていない。”“移民労働者は、市場の力にさらされているだけではない。まるで外国人であるかのような差別を受けている。経済特区で働く移民たちは、国境通過書、労働許可書、在留許可書を手に入れなくてはならない。きわめて搾取的な状況のもとで働いている。”²⁵というものであった。

世界の製造業を呼び込み、短期間就労しか認められない農民工と呼ばれる未習熟練労働者を使い低賃金就業サイクルのシステムを創り上げた。許可制という短期就労システムは、多くの雇用機会を生み出し中国のGDP押し上げに寄与した。低賃金とはいえ未収入に近い農村戸籍の労働力が、外資からの現金収入を得られることは大きな魅力であった。その労働力は、今や、都市部で余剰になった農民工として、ネズミ族と呼ばれる無戸籍人口となり、各都市で数百万人単位のスラム化を起こしている。

「経済特別区」で優遇措置を受けられた外資企業は、中国企業との合弁しか認めない仕組みを通じて、低賃金サイクルからの利益と引き換えに、事実上の

²⁵ A.オング(2013.8)、『《アジア》例外としての新自由主義』、作品社、161,163

技術の無償供与をする羽目に陥った。無償による技術の「経済特別区」から中国国内への移転は、重要な意味を持つ。外資の大手企業が、10年以上の期間と多大な研究開発投資や生産技術投資をかけ、蓄積してきた価値を、中国本土はただで入手できてしまったということである。海外企業の研究開発投資や生産技術投資の蓄積価値の総額が、中国の経済成長を始める資産の元手となった。

製造業を続ける限り、短期間で経済成長を積み重ねることができたのは当たり前であった。さらに重要なことは、元手となった資産は、世界で成功が確認されていて、旺盛な需要が保証されていた、あるいは現在もそうであるということにある。資本の中で一番価値の高い隠れた資産は、人と技術である。

J.A.アカロフとR.J.シラーは、行動経済学を『アニマルスピリット』と表現しているが、成功事業について、“事業一すくなくとも成功事業一の原動力は、未来を創り出す興奮だ。そして経済全体にとって重要なのは、成功事業だ。成功事業を創り出した投資判断は、そのビジョンにとっては偶発的なものでしかない。”²⁶と述べている。成功事業の技術資産は、簡単に手に入るものではなく、とてつもなく価値が大きいものである。筆者の経験でも、まずは、物になりそうな技術に気付くという、たまたまの偶然性が不可欠で、その技術を育て事業化できる投資機会は、まさに偶発的な幸運が連続して訪れなければ実現していなかった。成功事業の技術資産は、ほとんど神からの賜物といっていいほど貴重な価値を創出してくれた。中小企業にとっての自前の技術は、10～15年間にわたって、飯の種になるほどの価値を持つ。

P.F.ドラッカーは、“特許は、王家の寵臣を豊かにする独占的権利から、自らの発明を公表した発明家に報いるための独占的権利となった。”“これが「産業革命」と呼ぶことになるもの、すなわち、技術によって引き起こされた、世界的規模における社会と文明の転換期の本質だった。この知識を意味するものの変化こそ、現代の「資本主義」を不可欠なものとし、支配的な存在とするものだった。こうしてもたらされた技術変化のスピードのために、いかなる職人といえども賄うことのできない資本需要が生じた。”²⁷、と述べ、技術が資本主義の原点にあることを論じていた。

²⁶ J.A.アカロフ/R.J.シラー(2009.6)、『アニマルスピリット』、東洋経済、219

²⁷ P.F.ドラッカー(1993.7)、『ポスト資本主義』、ダイヤモンド社、63-65

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

資本主義を始めるのに不可欠であった偶発性が高い貴重な技術という資産の元手が、中国では、ただであったということと、農民工による継続的低賃金の収奪システムを続けられていたことが、経済成長を支える両輪であった。外資の製造業を請け負うことで得られた資金により、新幹線や高速道路網への投資にみられるように農村部の都市化というインフラ投資を継続することができた。このインフラ投資に地域の既得権者や地方の役人が群がり、許認可制により親族が牛耳っているデベロッパーとシャドールーミングの金融を使って、賄賂の仕組みを組織化し、一大富裕層を形成することになった。このことによって国内消費モデルが稼働し、経済が自滅することは起きず、世界の大金持ち大国となった。

スローン財団の調査では、中国の製造業では2%しか付加価値が得られていないとしている。資本主義を継続させるためには3%の複利を必要とする。この経営問題を解く鍵が、資本の元手がただ同然で調達できる国営企業と、外資企業の技術がただで入手でき、ロイヤリティや借入利息を払う必要がないというメカニズムにある。キャッシュフローは、農民工の低賃金収奪システムを継続循環させている限り、2%の付加価値でも経済規模の拡大で成長を継続できる。このモデルが持つ問題は、カイゼン行動による継続的生産性向上策や、研究開発と生産技術開発への継続的投資による事業成長牽引策が、どこにもないことである。

4.3 中国からの発信

J.ヒースが、『ルールに従う』という著書の中で、同調バイアスが起き、単純にルールに従う性向について、“集団選択の力を文化進化の領域において非常に強力なものにする。同様に、同調的模倣を行わない人々を罰する性向として「道徳的懲罰」が生ずると、さらに同調的規範の効果が増加する。”“お互いに負っているものの詳細について日々刻々と考えるよりもむしろ、単純にルールに従っている。われわれは社会規範に同調するのである。このことは認知的負担を軽減するだけでなく、規範は社会的にサンクションされもするので、動

機的負担も軽減してくれる。”²⁸と述べている。

中国の人々は、13億人の統治に成功し、経済成長を世界に見せつけることが出来たというプロセスに、同調的模倣を行わない人々を罰する「道徳的懲罰」が生じ、中国共産党への同調的規範の効果を増加させ、単純なルールに従っていたほうが楽であるという、選択をしているのかもしれない。

経済成長を維持するためなのか、単なる統治権力の欲望なのか、中国共産党は海洋進出を図る計画を発表し、すでに実効支配をし始めている。第一次列島線を、フィリピンを含む、ボルネオ島を基点に南シナ海全域、台湾、東シナ海と日本海全域を含み、九州の大隅半島近辺まで線を引いている。第二次列島線は、パプアニューギニアを基点に、グアム、サイパン、小笠原諸島を含み、日本の房総半島近辺まで線が引かれている。習近平国家主席は、オバマ大統領に数度に渡り、太平洋の安全保障を2大強国で分割することを提案している。強制力の発信は第二段階に入っており、自国の海賊船取締りを名目に動き始めている。

中国の貿易黒字は、経済強国としての世界へのルールの強制力を強められる要因でもある。D,ロドリックが懸念を示しているように、“多くの人は、WTOによる補助金の制約や産業政策の制約が世界経済の偉大な達成だと考えている。これは犠牲の多い勝利だ。産業政策の制約によって中国は、他の国からすれば、もっとまずい手段を取らざるをえなくなった。通貨切り下げである。中国政府は人民元の上昇を抑えるためにドルを買い入れるので、中国は2兆ドルを超える外貨準備を積み上げている。”“人民元を適正化すべきだという外圧に、なぜ、中国政府が強硬に抵抗しているのかをよりよく理解できる。こうした政策はグローバル・インバランスを削減できる手助けになるだろうが、同時に中国の経済成長への脅威ともなるだろう。私の試算では、もし人民元が今の過小評価を解消して十分に適正化されると、中国の成長率は2%削減される。成長率が2%低下すると、中国政府が十分な雇用を維持し社会的混乱を避けるために必要と信じている8%の水準を下回ることになる。この国の規模や地政学的な重要性を考えると、中国の政治的安定が崩れることは、世界全体にとつ

²⁸ J.ヒース(2012.2)、『ルールに従う』、NTT出版、518、436

てゆゆしき事態となるはずである。”²⁹と報告している。2014年度の経済成長率は、7.5%を割る見込みである。

数年前から、中国ではおかしなことが起きている、といわれてきた。成長は鈍化し始めているが自壊は始まっていないし、逆に、世界への中国流ルールの発信と拡散は急速に進んでいる。農民工でさえ高賃金になっており、もはや低賃金サイクルモデルは通用しなくなっている。無償で入手が可能であった海外企業からの技術供与も底をついてしまっている。

反日暴動の暴挙も目の前で展開され、カントリーリスクが顕在化したため、海外から見た製造業への投資の魅力は激減してしまった。生産性向上策を持っていないオフショア生産拠点は、中国国内の消費市場向け生産以外、必然性がなくなってきた。世界の製造工場といわれ続けてきた下請け機能が働かなくなりつつある。中国独自の技術開発によるヒット商品は、まだ出てきていない。品質に問題のある自前のコモディティ商品の輸出だけで、成長を確保できるとも思えない。

輸入銅の大幅増加で顕在化した、複数銀行による銅の重複担保問題と同じく、国営企業への貸付金や資金繰りに、国営企業の過剰在庫が使われているかもしれない。中国共産党が所有する人民解放軍は、傘下に自前の軍需工場や生産工場を持っている。生産稼働率維持によるアウトプットや過剰在庫は、どこで消費するつもりだろうか。需給バランスも不透明なまま、国営企業の従業員は、過剰在庫がどうであれ生産高が計画通りだから高給をもらい続けられるという論理は、どこかで破綻する。

時事通信の2014年7月19日付け“深層深訪”の記事によれば、2014年1月～6月の全国住宅販売総数は、前年比9.2%減、オフィスビルは12.1%減、と報告されている。2014年8月の大手不動産会社（68社）による調査によれば、住宅在庫は37兆円にも上るとしている。不動産バブルは崩壊寸前といわれながら、まだマンションを造り続けている。

シャドーバンキングの債務は、中国全体で400～500兆円に上るとみられ、中国人民銀行でさえ、その実態がつかめていない。時事通信によると、2014

²⁹ D,ロドリック(2013.12)、『グローバルゼーション・パラドックス』、白水社、313

年9月26日、“天津市内で開かれた銀行監督当局の国際会議で、中国人民銀行（中央銀行）の胡副総裁は、「影の銀行（シャドーバンキング）には実体経済を支える一定の役割があり、シャドーバンキングで調達された資金は主に実体経済に使われており、多様化した資金需要を満たしている。」と発表し、硬直化した銀行制度を補完しているとして、銀行監督の国際ルールは厳格化しているが、中小企業の資金難にどう対処するかといった問題にも目配りする必要があると訴えた。”と報告している。中国人民銀行（中央銀行）はシャドーバンキングの活動を支援せざるを得ない裏の事情を抱え込んでいる。高金利による借金経営の始末をどうつけられるのだろうか。

中国で歴史学者として活躍している張鳴は、本田善彦との対話の中で、“そもそも中国モデルとは何なのか。中国だけ実現可能で、ほかの国で通用しないものをモデルと呼べるのか。表面的なインフラに力を入れる一方、富の不均衡を解決できないモデルを誰に誇るのですか。なるほど、表面だけを見れば、中国式の発展モデルは極めて効率的です。”“効率だけを見れば、文句なしに世界トップクラスですが、その背後には行政権力の肥大と、それに伴う深刻な役人の腐敗、さらに自己浄化システムの欠落という現象が控えています。その結果、役人が中国で最も豊かで権勢を誇る階層になってしまった。”³⁰と話している。

4.4 価値の誤解

貨幣の価値の同意について、A,オルレアンは、“自らの特殊な財を普遍的な財に昇格させようとする闘いに敗北してしまったものにとって、「敗者たち」が同意するのは、最大の流通空間に参加することが自己の利益になるからである。同意こそが彼らに、最も進化した分業へのアクセス、最も広範囲の財へのアクセスを可能にする。貨幣関係について自らの定義を通用させるのに失敗した被支配者集団は、支配的な貨幣を受け入れるよう強いられる。”“一つの貨幣が存続するためには、その貨幣が、すべての流動性欲望を自らに向け収斂させる能力があることを絶えず示さなければならない。”³¹と述べている。アメリカ

³⁰ 張鳴×本田善彦(2013.11)、『中国転換期の対話』、岩波書店、163

³¹ A,オルレアン(2013,11)、『価値の帝国』、藤原書店、155

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

が発行するドル貨幣は、まだ、グローバルに支配的地位を確保している。しかし、アメリカは、すべての流動性欲望を自らに向け収斂させる能力を失いつつある。

中国は、誰にも邪魔されない元の貨幣価値のグローバル地域での確立を急いでいる。中国国営企業は、国の資産規模を背景に、自由主義、民主主義地域の主だった企業群をターゲットに買収を急いでいる。私企業の規模と、国家そのものである規模を持つ企業では、資金力が違う。元という通貨のグローバルな流動性を増すことができれば、グローバルな規模で、意図的に債務国家や債務企業を創り出すことができる。国内で成功した収奪システムをグローバルに展開することも可能である。元という通貨の流動性地域を確立できれば、国内負債の帳簿の海外への付け替えもできないことはない。発展途上国への経済援助は、中国からの資材輸出とセットであり、技術支援を名目とするディアスポラによる中国村建設や、それに伴う商業人口の移動は、中国本土への貨幣の還元戦略でもある。

自由主義、民主主義、資本主義地域を拠点にした世界規模の企業が支配するグローバルスタンダードや、デファクトスタンダードを、中国流基準に変える必要があると発信し続けている。中国流基準にしてしまえば、企業活動を収奪構造に変革しやすくなる。

軍事的にも、領土的にも、貨幣的にも、マナー的にも、中国的価値観によるルールの強制を、あらゆる手段を使って、世界に浸透させ始めている。アメリカのドル圏がそうであったように、すべての流動性欲望を自らに向け収斂させる能力があることを絶えず示すべく、世界に中国流スタンダードを発信している。

中国流マナーと生活環境への無関心は模倣を起しやすく、底辺の競争により、生活環境を大きく損なう原因をもたらす可能性も高い。民主的な国際ルールの基準設定には反対し、PM2.5を始め公害への対応と行動はいつも基準をクリアしていない。領土拡大は実効支配で実現していく。貿易収支のグローバルバランスを崩してまでも、極端な個人主義、拝金主義により、世界に中国流ルールを強制している。外資企業への独占禁止法適用など、罰金過料の摘発も急増している。イデオロギーが金を生み、政治がビジネスを強制している。

資本主義の弊害が起こした極端な事例が中国モデルである。このまま国家資

本主義がグローバルな資本主義経済に共産党一党主義国である中国流ルールの強制を迫れば、自由主義、民主主義の根幹が揺らぐ可能性が高い。グローバル資本の収奪システムは、独裁国家資本による収奪システムに置き換わるだけであるが、現在と違うのは、そこには自由主義も民主主義も働いていないということである。

共産党一党主義を維持していくための法規制は、独裁的に厳しい。企業のコーポレート・ガバナンスの正否の判定は共産党党员や役人が握っている。判定は、その都度違う。基準と行動は、相互監視状態にない。中国に限ったことではないが、コーポレート・ガバナンスは基準を作って記述し配布しておけば、とりあえずガバナンスは実施されると思っている企業も多い。各国の基準の違いを比較して共通にすべきだと論議しても、実施している行動の根拠が違えば、強制されるルールの発信は、ガバナンスに同調も共感も起こさず、すれ違いのままとなる。

5. 強制力に対抗する

5.1 コスモポリタニズム

D.ハーヴェイは、地域支配について、場・空間・環境・時間を共有する地域内では政治的対立は解消するとして、“諸個人が集積されることを通じて、国民経済が規定され、したがってまた、国家管理と国家介入に関するあらゆるタイプの経済理論—自由主義がその主要な例である—を生み出すきっかけとなった。時空間性の絶対的理論の支配が、資本主義権力や国家権力を永続させるための「可能性の条件」であることは否定しがたい。”“国家は、何らかの理念型とか普遍の本質とはもはや考えられない。むしろ国家は、場所構築の諸過程の中では、自然との関係、生産過程、社会的諸関係、技術、世界に関する精神的諸観念、日常生活の諸構造といったさまざまな諸契機が、境界のある世界（領土化されたアサンブラージュ）の中で交差しあい、ある流動的な実態を社会的権力の強固な「永続性」へと転換するのである。”³²と述べている。

³² D.ハーヴェイ(2013.9)、『コスモポリタニズム』、作品社、477,481

D.ハーヴェイの主張は、グローバル資本主義の権力に対抗するコスモポリタニズムにより、流動的な実態を社会的権力の収斂に導くことを理想としているようである。国家資本主義の権力に対抗するコスモポリタニズムへの思考が、全く抜け落ちている。国家資本主義国は、グローバル資本主義国圏から、外資企業との活動を通じて一方的に資本の収奪を行いながら、民主主義的な国際ルールを共有する気は全くない。資本主義の弊害に対抗するコスモポリタニズムは、資本主義思考により最も規模の大きな弊害を起こしている極端な例が、国家資本主義であるという認識は持っていないのかもしれない。

『資本の〈謎〉』では、“アメリカ型ライフスタイル（「生きているかぎり倒れるまで買い物をする衝動」）をさらに誇張したようなバージョンを構築することによって資本主義的成長を再活性化しようとする衝動は、根本的に誤っている。今まさに進行しているグローバルな土地強奪は、この犯されつつある誤りの明白な証拠である”“東アジアおよび南アジアからラテンアメリカに至る新興国市場経済における資本主義の短期的な爆発的成長は、富と権力のグローバルな分配を再均衡させるのに役立つかもしれないし、したがってまた、より合理的に組織されたグローバル経済を実現するためのより健全でより平等主義的な基礎を創出するのに役立つかもしれない。”³³と述べている。

D.ハーヴェイの著書は、2009年～2011年に発刊されたもので世界情勢の情報はすでに古くなっているが、富と権力のグローバルな分配を再均衡させるのに役立つかもしれない、という期待は、中国流覇権の方がコスモポリタニズムの主張者にとって、よりよい選択であるようにも見えてしまう。私利私欲であろうが、核心的利益であろうが、収奪によるものであろうが、現在の資本主義に対抗できる力を持つものが、世界への健全でより平等主義的な基礎を創出でき、新しいルールを強制する、という発信になりかねない。

コスモポリタニズムへの支持は、グローバルに国際ルールが民主的に守られる事であり、民主主義の基盤があつてこそ、資本主義の起こしている弊害に対抗する思考や手段を提案できるし、グローバル市民としての発信に共感が芽生える、という期待である。資本主義のみならず、人類の未来に不都合な思考や

³³ D.ハーヴェイ(2012.2)、『資本の〈謎〉』、作品社、343-344

行動は、グローバル市民として、個々の多様性を認めながら民主主義によって、合意のルールを形成しようとするのが、コスモポリタニズムに期待されている。

国際ルールの再構築には、民主主義によるグローバルな合意が必要なのである。世界に合意ルールを強制するには、まず、合意する手順としての民主主義が必須であることである。合意するための民主主義も強制力の行使の一つであるとして退場させては、何によって合意を可能とさせることができるのだろうか。何事にも強制されることが嫌だという者が、日本的な自己に強制力を迫る相手を思いやる利他的行動など、起こせるはずはない。

格差を生み出す根源である対象に対抗しようとコスモポリタニズムが発信する、グローバルに地域を再構築する呼びかけや、資本主義による価値の交換を変えようとする試みは、中国流の価値の交換様式の出現と強制力に、思考停止状態になっているのかもしれない。底辺の競争を促進させる非合法的移民や、経済支援という権力に裏打ちさせた発展途上国への取奪システムを実行に移す中国村の出現には、なすすべを持っていないようである。

コスモポリタニズムは、中国流の「幫」の結束と、世界に広がった新華僑とよばれるディアスポラによる中国流のマナー拡散を見逃している。あまり知られていないが、中国には結束力の高い「幫」という組織集団があり、表に出ない強い発信力とルールの強制力を持っている。「幫」は、現政権を支える強大な経済力や政治力への影響力を、国内のみならず海外にも持っている。橋爪大三郎が『驚きの中国』と題する著書の対談で、中国で結束力の高い「幫」が結ばれる動機は安全保障であるとして、“血縁や宗族と違って、物理的実力をそなえることもある。血縁集団は運命的なもので、選択の余地がない。官僚機構は、誰でも加わるものではない。どちらからかはみ出した流動的な人びとは、どうにかして、第三の自発的組織を結成しようとする。ビジネス。商業。それから、組織暴力団。”³⁴と紹介している。新自由主義を最大限に利用して世界の経済大国となった、13億人を有する中国独自の価値観を抜きにしたコスモポリタニズムは、存在の意義を問われている。

³⁴ 橋爪大三郎、大沢真幸、宮台真司(2013.2)、『驚きの中国』、講談社現代新書、57

5.2 民主主義であること

自由主義、民主主義から発展した新自由主義は、アメリカに代表される覇権主義的国家権力の行使によりグローバルルールとして、世界に新自由主義の価値観を発信し、地域に強制を強いてきた。その結果、資本の複利的要請による累乗効果が、貧富の差を拡大してしまったのも事実である。中国では、中華民族集団として世界に散らばったディアスポラの人々が、商業活動を通じ、また自国文化の土着化を持ち込み、自由主義や民主主義の多数決ルールの中で、小さな規模の地域で人口シェアを占有することで発言力を高め、新しい形でのコスモポリタニズムを展開している。

D.ロドリックは、“民主主義と国家主権をハイパーグローバリゼーションよりも優先すべきだと思う。民主主義は各国の社会の在り方を守るための権利を持っており、グローバリゼーションの実現のためにこの権利を放棄しなければならないのであれば、後者をあきらめるべきなのだ。”“各国の民主主義を再強化することで世界経済がより安全で健全な基盤を持つことができる。”“各国政府がそれぞれの政策を実行する余地のある国際ルールの薄い層がよりよいグローバリゼーションなのだ。グローバリゼーションのもたらす経済的利益を享受しながら、それがもたらす弊害に対処することを可能にする。われわれは最大限のグローバリゼーションではなく、賢いグローバリゼーションを必要としている。”³⁵として、民主主義を犠牲にせず、国家主義も捨てずに、グローバリゼーションが必要な範囲だけを国際ルールとして強制する私案を、トリレンマに陥らない方法論として提案している。

中谷巖は、国家資本主義が起こしている不都合や弊害には言求していないが、“現代人は「贈与」の精神を忘れ、市場を通じた「交換」こそが人間を幸せにすると錯覚したのである。”“新自由主義とは、「可能な限り市場で取引できる商品の範囲を拡大し、そこで実現される資源配分を尊重すべきだ」というイデオロギーである。そのため、できるだけ政府の介入を避け（小さな政府）、規制を撤廃し、市場における「交換」こそが人間活動の中心になるべきだというのである。新自由主義思想には、人と人との絆やつながりが重要だという考え

³⁵ D,ロドリック(2013.12)、『グローバリゼーション・パラドックス』、白水社、18

方や、「贈与」の精神が入り込む余地がない。”“資本主義という「生態圏」にとって異質なシステムを人間社会に持ち込み、本来商品化してはならない労働や資本、土地を商品化し、それを市場における「交換」の対象にしたことこそ、現代世界の諸問題を生み出す源となっているのではないだろうか。”“人間的な温かみのある「高齢化社会」を創るにしても、「還付つき消費税」で貧困撲滅を図るという考え方にしても、「里山を復活させ、農業を復活させる」考え方にしても、共通しているのは、われわれがかって持っていた「贈与」の精神を思い起こすことの重要性である。”³⁶と日本からの「文明の転換」について発信することを提案している。

いまや、地域が領土を超えて、境界線を持つことなく共有しているものは、「共感」でもなく「国際ルール」でもなく、流動性のある資本と、流通性を持つ貨幣のみとなっている。危機的状況にある。日本が発信する「贈与」や「利他的行動」から生まれる互恵関係や互酬方式による産業のクラスター創出や高品質な社会環境は、一神教の世界観にある国々や共産党一党独裁主義国からは、特異な例外としてグローバルスタンダードから外されてしまっている。

資本主義が限界を超えたかに見えるグローバリゼーションからのルールの強制は、エスノグラフィーとして利他的行動から共感を起こすべく価値の発信をしている空間と、政治的支配が経済的強制力を持ち自国流覇権に向けて価値の発信をしている空間との間を、さまよっているようにも見える。コスモポリタニズムは、グローバル市民の地位を確保する知恵を出せずにいる。

J.アタリは、“危機からの脱出の準備を進めるべきだ。つまり、自分自身から抜け出し、知性の面で他者になる。さらには、身体もどこか別の場所へ移すことである。これが〈ユピキタス〉な能力である。”“〈ユピキタス〉の能力とは、自分が信じていた真実が無力化してしまった世界と、他者が押し付けてくる信じられない真実が支配する世界との狭間に生きる人物の知恵でもあるのだ。”³⁷として、自己意識がサバイバルしないことが大きなリスクであり、すべてのルールをひっくり返す必要があると主張している。

³⁶ 中谷巖(2012.1)、『資本主義以降の世界』—日本は「文明の転換」を主導できるか—、306,344

³⁷ J.アタリ(2014.1)、『危機とサバイバル』、作品社、191,193

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

コスモポリタニズムは、一神教の世界観が強く出ており、日本的価値観のグローバル化には、あまり関心を怠っていない。江戸時代の日本的価値観を現代経営学に応用した、経営学の創世記を引っ張ったP.F.ドラッカーが生きていたら、いま、コスモポリタニズムができることについて、どう発信してくれただろうか。今の中国の方法論を、どう指導したであろうか。

6. おわりに

われわれは、民族性を主体とする土着的な価値観を維持しながら、グローバルルールについて、民主主義の手法を借りながら合意する必要がある。国際的なルールは、民主主義によってしか創り出せない。われわれは、いつも強制力を持つルールを模倣してしまう社会規範に従属してしまうが、人類しか持たない共感と知恵により、民族性や土着文化からなるローカルな価値観を繋ぎとめ、多様な価値を自由に交換でき、格差がなくなる世界を目指す責務を負っている。

コスモポリタニズムは、新自由主義への対抗を説くが、国家資本主義国の国内の収奪システムと発展途上国をターゲットにした収奪システムのグローバル化には無関心である。中国モデルの模倣を強制する価値の発信は、経済的弱者諸国の民主主義を放棄させるところまで行き着いてしまいそうである。中国モデルにはベルリンの壁など存在していない。では、日本的価値観による価値の発信は、世界にルールを強制できるだろうか。「おすそわけ」「おもてなし」「おもいやり」、里山資本主義にみられる互惠と互酬、回転すしの仕組みやジャスト・イン・タイムの代表例ともなったコンビニエンスストアの仕組みに見られる効率化と利他的行動の両立、そして自由主義と民主主義を堅持している社会環境、それらは、今のところ模倣が起きていないが、エスノグラフィからみても、どの選択肢よりも良い選択肢であると思える。

理念を持って企業経営を行っている企業は、自己に強制力を持つコーポレート・ガバナンスを持っている。自己の価値観でしか自己は強制できない。日本的な利他的行動から生み出される互惠や互酬からなる、日本企業が持つコーポレート・ガバナンスの発想は、民主主義を持続させ、基準と行動が一致しない地域に対し、健全でより平等な価値の創出を、ルールの再生手段として共感行

動を起こさせ、世界に強制できるのではないだろうか。

基準と行動が一致しない国や地域に対し、いくら基準と基準を比べて議論しても、実行行動が伴わないガバナンスは、意味をなさない。価値観は共有できないとしても、日本の企業経営の手法や自律的コーポレート・ガバナンスの方法論は、世界の安定に寄与するはずである。まず、共感を呼び起こす目に見える行動を実践していくことで互恵的信頼を回復させ、利他的行動に立ち返ることが正しい選択であることを、時間をかけてでも世界に発信し続けなければならない。

参考文献

日本語文献

- [1] 内田樹、中沢新一(2012.1)、『日本の文脈』、角川書店
- [2] 張鳴×本田善彦(2013.11)、『中国転換期の対話』、岩波書店
- [3] 橋爪大三郎、大沢真幸、宮台真司(2013.2)、『驚きの中国』、講談社現代新書
- [4] 中谷巖(2012.1)、『資本主義以降の世界』—日本は「文明の転換」を主導できるか—
- [5] 藻谷浩介、NHK広島取材班(2013.7)、『里山資本主義』、角川oneテーマ

外国語訳書文献

- [6] Aihwa Ong “*Neoliberalism as Exception: Mutations in Citizenship and Sovereignty*” (2006), Duke University Press (A, オング(2013,8)、加藤敦典、新ヶ江章友、高原幸子訳『《アジア》例外としての新自由主義』、作品社)
- [7] Andre Orlean “*L’EMPIRE DE LALEUR Refonder leconomie*” (2011)、Editions du Seuil、(A. オルレアン(2013.11)、坂口明義訳『価値の帝国』、藤原書店)
- [8] Christan Madsbjerg and Mikkel B.Rasmussen “An Anthropologist Walk into a Bar...” (2014.3)、Harvard Business School Publishing Corporation(倉田幸信訳『エスノグラフィーが顧客の真の姿を描き出す』、Diamondハーバード・ビジネス・レビュー 8月号)
- [9] Davit Harvey “*Cosmopolitanism and Geographies of Freedom*” (2009)、Columbia University Press (D.ハーヴェイ(2013.9)、大屋定晴、森田成也、中村好孝、岩作明子訳『コスモポリタニズム』、作品社)
- [10] Davit Harvey “*The Enigma of Capital and the Crises of Capitalism*” (2010,2011)、Profile Books Limited (D.ハーヴェイ(2013.9)、大屋定晴、森田成也、中村好孝、岩作明子訳『資本の〈謎〉』、作品社)
- [11] Dani Rodrik “*THE GLOBALIZATION PARADOX*” (2011)、Dani Rodrik (D, ロドリック(2013.12)、柴山佳太、大川良文訳『グローバリゼー

ション・パラドクス』、白水社)

- [12] Enrico Moretti “*THE NEW GEOGRAPHY OF JOBS*” (2013)、Enrico Moretti c/o (E,モレッティ (2014.4)、池村千秋訳『年収は「住むところ」でできる』、プレジデント社)
- [13] Jacques Attali “*Survivre aux Crises*” (2011)、Librairie Artheme Fayard (J.アタリ(2014.1)、林昌宏訳『危機とサバイバル』、作品社)
- [14] Geore A.Akerlof and Robert J.Shiller “*ANIMAL SPIRITS*” (2009)、Princeton University Press (J.A.アカロフとR.J.シラー (2009.6)、山形浩生訳『アニマルスピリット』、東洋経済)
- [15] Joseph heath “*Following the Rules*” (2008)、Oxford University Press.Inc. (J.ヒース(2012.2)、瀧澤弘和訳『ルールに従う』、NTT出版)
- [16] Larry R.Squire and Eric R.kandel “*MEMORY*” (2009)、Roberts and Company Publishers (L.R.スクワイアーとE.R.カンテル(2013.11)、小西史郎、桐野豊訳『記憶の仕組み』(上)(下)、講談社)
- [17] Michael Lynch “*SCIENTIFIC PRACTICE AND ORINARY ACTION*” (1993)、Cambridge University Press (M.リンチ(2012.10)、水川善文、中村和生、浦野茂、前田秦樹、高山啓子、岡田光弘、芦川晋訳『エスノメソドロロジーと科学実践の社会学』、勁草書房)
- [18] Martin Jacques “*WHEN CHINA RULES THE WORLD*” (2009,2012)、Martin Jacques (M,ジェイクス(2014.3)、『中国が世界をリードするとき』(上)(下)、NTT出版)
- [19] Peter F.Drucker “*POST-CAPITALIST SOCIETY*” (1993),Harper Business (P.F.ドラッカー (1993.7)、上田惇生、佐々木美智男、田代正美訳『ポスト資本主義』、ダイヤモンド社)
- [20] Uwe Flick “*Qualitative Sozialforschung*” (1955,2002,2007)、Rowohlt Verlag GmbH (U.フリック(2011.2)、小田博志、山本則子、春日常、宮地尚子訳『新版・質的研究入門』、春秋社)

日本語論文

- [21] 安宅和人(2014.8)、『ビックデータvs.行動観察データ』、Diamondハーバード・ビジネス・レビュー 8月号

価値を発信する地域は、世界にルールを強制するか？

- [22] 畑中邦道(2010.7)、『曖昧とグローバル環境―「曖昧」と「YES・NO」による経営の一考察―』、国際経営フォーラムNO.21、神奈川県 国際経営研究所、
- [23] 畑中邦道(2011.7)、『日本の競争力「ジャスト・イン・タイム」―震災後の東日本の復興と協働―』、国際経営フォーラムNO.22、神奈川県 国際経営研究所
- [24] 畑中邦道(2012.7)、『国際物流と比較優位―環境の構造と日本企業の特異性―』、国際経営フォーラムNO.23、神奈川県 国際経営研究所
- [25] 畑中邦道(2013.11)、『ビックデータとグローバル』、国際経営フォーラムNO.24、神奈川県 国際経営研究所